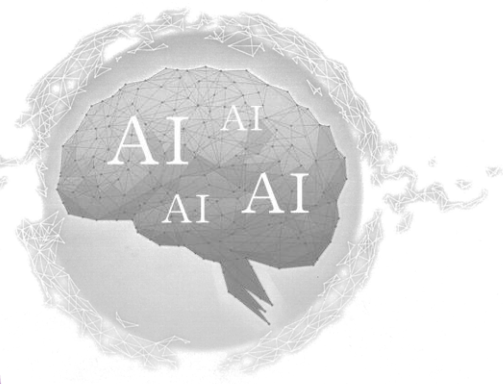




2027年3月期第1四半期 決算補足説明資料



令和アカウンティング・ホールディングス株式会社
(東証グロース：296A)

2026年7月21日



企業情報

会社概要

役員・主要メンバー

経営理念・経営目標・経営方針

今後の成長戦略

社名	令和アカウンティング・ホールディングス株式会社		
設立	2004年8月		
所在地	東京都中央区日本橋1丁目4番1号		
代表者	代表取締役 繁野 径子		
資本金 (2026年7月21日現在)	100,000千円（資本準備金：25,000千円、その他資本剰余金：952,100千円）		
事業内容	経理に関わるプロフェッショナルサービスの提供 ● コンサルティング事業 ● システム開発事業 ● 教育研修事業 ● 人材派遣紹介事業		
主なグループ会社	● 株式会社ミラクル経理（MIC） ● 令和ヒューマン・ファースト株式会社（RHF） ● 令和インベストメント株式会社（RWI） ● HSKベトナム会計監査法人（HSKV）		
主な株主 (2026年3月31日現在)	● 須貝信 (24.77%) ● (株)mysky (5.35%) ● 須貝舞 (5.35%) ● ヤーマン(株) (5.01%) ● 繁野径子 (4.28%)	● 三井不動産(株) (1.67%) ● (株)メディopalホールディングス (1.67%) ● 役員及び従業員 (22.01%)	※自己株式を除く発行済株式総数に対する所有割合

役員・主要メンバー



代表取締役 社長執行役員

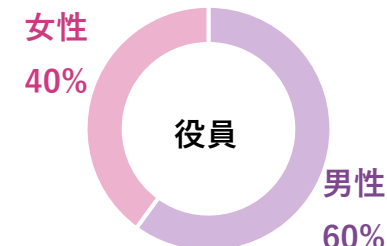
繁野 径子

公認会計士

取締役 専務執行役員

中村 樹

税理士有資格者
事業本部 本部長



取締役 監査等委員

石田 和男

元(株)りそな銀行常務執行役員

取締役 監査等委員

鴛海 量明

公認会計士・税理士

取締役 監査等委員

中林 美恵子

早稲田大学留学センター 教授

常務執行役員

三品 貴仙

税理士有資格者
ファンド・リート
コンサルティング推進部 部長

殿村 彰久

公認会計士
第5事業部 部長
令和ヒューマン・ファースト(株)
代表取締役

鈴木 勝也

公認会計士
第2事業部 部長

常務執行役員

田口 英亮

公認会計士
業務管理部 部長

執行役員

阿辻 健一

公認会計士
ベトナム公認会計士
HSKベトナム会計監査法人会長

石坂 貴洋

公認会計士
第4事業部 部長

経営理念

High Quality / Workers First

経営目標

First Class / All Round Player

経営方針

- ソフトインフラとしての経営業務・経理業界の改革
- 人間力の育成
- 持続可能な企業の実現

安定基盤から次の成長へ

～コンサル × AI × M&A～

会計・経理領域の**専門性**を基盤に、

AIを活用した事業と

M&Aによる成長を通じて

持続的な**企業価値向上**を

目指します。

コンサルティングLong事業の安定成長

×

コンサルティングShort事業の拡大と高付加価値化

×

AI活用による生産性向上

×

AIコンサル事業など新たなサービスの展開

×

M&Aによる成長加速

システム開発 (ミラクル経理)

子会社「ミラクル経理」による自社開発体制を確立。AIを活用した経理DXシステムおよび基幹会計システムの開発を推進しています。

専門性の高い経理周辺業務に特化したAIを実装し、既存のシステムでは到達できなかった自動化領域を拡大。開発システムの範囲も拡大していき、プラットフォームとしての市場浸透を図ります。

コンサルティングの進化

第1段階： 自社グループで開発するAIシステムや各種ツールの導入により、業務を劇的に効率化し、生産性を引き続き向上させてまいります。

第2段階： 効率化によって生み出されたリソースを、より高度なコンサルティングヘシフトしつつ、品質の向上を実現し、より高付加価値のサービスを目指します。

市場ニーズと将来展望

人材不足と品質向上ニーズを背景に、経理専門家へのサービス需要は今後も拡大し続けると確信しています。

AIの判断精度がさらに高まる時代においても、その時々最先端技術を適時に取り込み、新たなコンサルティング領域を模索し取り組み続けることで、持続的な規模拡大を目指します。新たな領域に向けて、子会社ミラクル経理、令和ヒューマン・ファーストとの連携も活かしていきます。

企業価値向上への成長ロードマップ：AI時代に即した業務範囲の継続的拡大

基盤構築と効率化

ミラクル経理によるAIシステム開発と
本業の生産性継続向上



高付加価値化

システム開発範囲の拡大、
高度なコンサルティング領域へのシフト
と品質向上による高付加価値化



新領域の開拓

AI精度向上に合わせた次世代サービスの
適時投入による市場支配力の強化

- 中期的にはプライム市場への上場を視野に、規模拡大を目指します。その過程では、M&Aを成長のエンジンとすることも検討しています。
- システム開発事業のミラクル経理、人に関わるコンサルティングの令和ヒューマン・ファーストとのシナジーをはじめとして会計コンサルティング事業の幅を広げ、より高度化を進めるなかで、当社グループの競争力の源泉である人材について、人事制度を時代にあわせて改定しつつ、「会計×AI」人材の獲得と育成を強化していきます。

M&Aによる規模拡大とプライム市場上場への視野

- M&Aを成長のエンジンとし、全分野においてアグレッシブな規模拡大を検討。
- プライム上場に向けて新たに調達する資金は、M&Aを中心とした成長投資へ集中的に投下する想定。
- 配当方針は変更の予定なし。

「会計×AI」人材の獲得と育成の強化

- 時代に即した人事制度の改定を行い、高いエンゲージメントを実現。
- 次世代のコアとなる「会計知識とAIスキル」を兼ね備えたハイブリッド人材の採用と育成を加速。

ミラクル経理（子会社）

AI活用・高度なシステム開発力
プロダクトによる自動化・判定ロジック
開発を通じたグループ全域の効率化貢献

外部収益獲得

導入支援・コンサル

システム提供・効率化

令和アカウンティング（親会社）

豊富な顧客基盤と高い営業推進力
専門知見に基づく導入コンサルティング
高付加価値な会計コンサルティング業務

収益面でのシナジー

親会社の営業網を活用し、ミラクル経理のプロダクトを外販。システム販売のみならず、令和アカウンティングメンバーによる導入コンサルティングをセットで提供することで、グループ全体での顧客単価向上と継続的な収益獲得を実現します。

効率面でのシナジー

ミラクル経理の開発システムをグループ内でも活用し、コンサル業務を劇的に効率化していきます。効率化により創出した時間をより高度なアドバイザー業務へとシフトさせ、サービス品質を向上させます。

➤ RHFにおける「人」にフォーカスした事業の拡大

- 当社子会社である令和ヒューマン・ファースト株式会社（RHF）は、引き続き給与計算事業、教育セミナー事業、人材派遣紹介事業を中心に、人に関わるコンサルティングを提供する企業として拡大していきます。
- 2025年度連結業績への影響は軽微でしたが、着実に成果を上げ中長期的には当社コンサルティング事業から独立して人に関するコンサルティング事業として当社グループの一事業を担うべく拡大を目指します。
- なお、生産性向上と品質向上にかかる各取り組みや、ミラクル経理の取り組みは、RHFも対象として実施してまいります。

➤ RHFとのシナジー

- 給与計算事業と会計コンサルはセットで要望されることも多くあります。
- 令和アカウンティングメンバーがRHF教育セミナー事業の講師を担い、RHFの外部収益獲得に貢献するとともに、RHFが教育セミナー事業で新規獲得したクライアントは令和アカウンティングでのコンサルクライアントにつながります。
- 人材不足によるクライアントニーズは、会計コンサルよりも派遣や紹介のほうがマッチするケースもあります。その場合でも、派遣や紹介を入り口として別の時期には会計コンサルにつながります。

II

財務情報等

PLサマリー（連結）

PLサマリー（単体）

1Q決算ハイライト

売上・利益推移（連結）

売上・利益計画の進捗状況（連結）

売上内訳推移（連結）

配当方針

リスク情報

PLサマリー（連結）



- 売上高・経常利益は計画対比で順調に推移。利益率は上昇傾向。
- 第1四半期において主要グループ会社すべてが前年同期比で増収増益となり、連結業績を牽引しています。
- コンサルティング事業の生産性向上と品質向上を中心としつつ、ミラクル經理の展開を中心に、グループシナジー効果も高めていくことを目指します。

（単位：百万円）

摘要	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度 予想	2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績
売上高	4,423	4,979	5,705	6,300	1,298	1,523
経常利益	824 [※]	1,478	1,994	2,160	365	547
経常利益率	18.6% [※]	29.7%	35.0%	34.3%	28.2%	35.9%
親会社純利益	574	1,014	1,421	1,440	248	362
純利益率	13.0%	20.4%	24.9%	22.9%	19.1%	23.8%
ROA (預り金調整後)	21.2%	29.9%	39.0%			
ROE	26.4%	37.3%	49.6%			
自己資本比率 (預り金調整後)	79.8%	80.4%	76.7%			

- ✓ 当社連結貸借対照表には子会社のうちHSK事業承継支援株式会社と東京インキュベーション株式会社における東京都からの預り金と同額の現預金が計上されておりますが、この現預金と預り金は実質的に当社の資産負債ではないため、上表では預り金を負債から控除してROA及び自己資本比率を算定しております。なお、2024年度から東京インキュベーション株式会社を連結の範囲から除外しております。これは、東京インキュベーション株式会社の重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外することとしたものであります。

※ 2023年度のみCM放映（約2億円）を実施

PLサマリー（単体）



- 99%台の非常に高い契約継続率に支えられ、売上高・経常利益は安定して成長。利益率も高水準で推移。
- 生産性の向上と品質向上を中心として、積極的なコンサルティング事業拡大施策を展開し、継続成長を目指します。

（単位：百万円）

摘要	2023年度	2024年度	2025年度	2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績
売上高	4,021	4,554	5,186	1,184	1,392
経常利益	767 [※]	1,416	1,962	345	540
経常利益率	19.1% [※]	31.1%	37.8%	29.2%	38.8%
税引後利益	537	975	1,415	238	368
純利益率	13.4%	21.4%	27.3%	20.2%	26.5
ROA	21.7%	30.9%	42.0%		
ROE	25.9%	37.8%	52.3%		
自己資本比率	81.9%	81.5%	78.7%		
契約継続率	99.766%	99.810%	99.979%	100%	99.960%

※ 2023年度のみCM放映（約2億円）を実施

➤ 1Q業績

- 労働人口の減少と会計業務の複雑化、第三者専門家が関与することによる会計情報の信頼性担保の要請が高まっていることなどから、1Qにおいても引き続き当社サービスに対する需要が継続・拡大しております。
- 前期比での増加率、計画比とも順調に推移しており、年間で10%~15%の売上増加は着実に獲得できる見込みです。
- ミラクル経理とのシナジーを中心としたシステム・ツールの展開と、当社の強みである人材教育を継続強化することにより、案件消化スピードが向上し、生産性の向上は引き続き拡大しております。利益率は1Q計画比で上振れて推移しています。

➤ 業績の見通し

- 2Qに入っても特に懸念材料は生じておらず、Longの着実な積み増しに加え、Short業務も含めた積極的な売上獲得を継続してまいります。
- 生産性向上は引き続き重要課題として認識しております。人数の増加率より売上の増加率を大きくしていくためにも、ポテンシャルの高い人材へ質の高い教育を行い、品質の高いサービスを展開してまいります。
- 業務効率化は恒常的なものであり、特にLongのコンサルティング業務について年度を通じて効果が波及するものと考えておりますが、その波及効果が明確になった時点により確度の高い業績予想を速やかにお示しいたします。

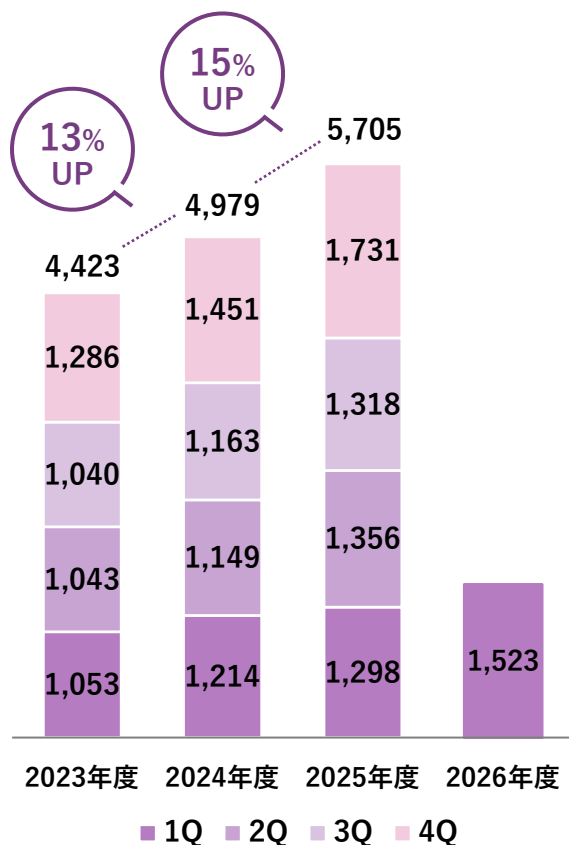
売上・利益推移（連結）



- 1Q売上は順調に推移。
- 1Q利益率は計画を上回る水準となっている。

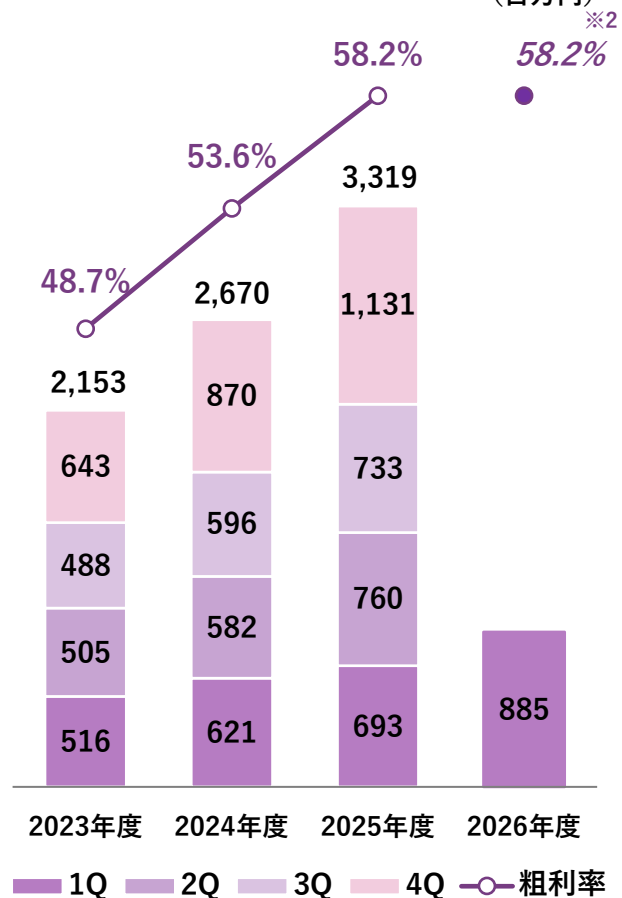
売上高推移

(百万円)



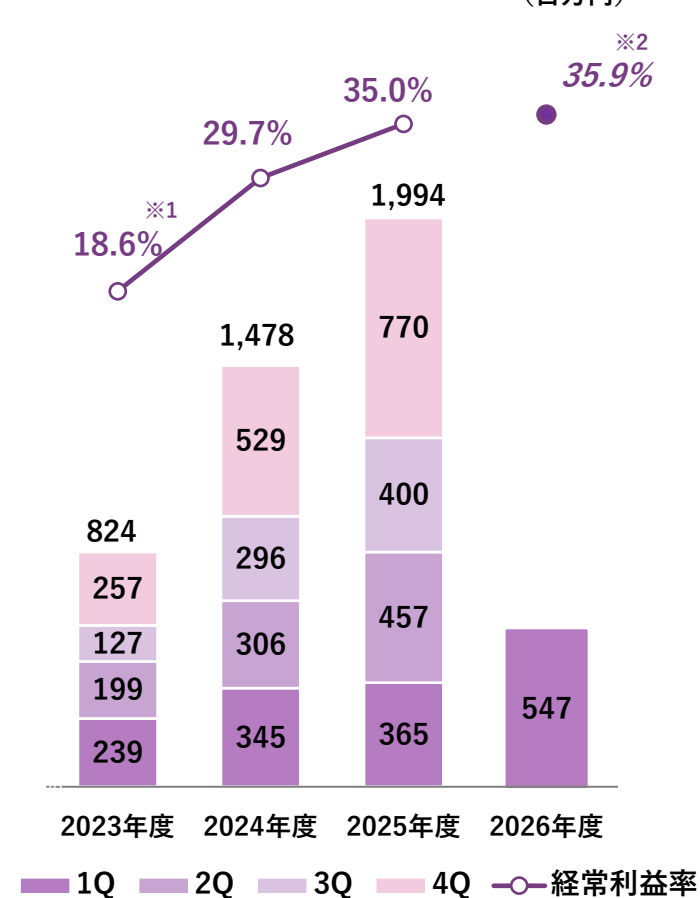
売上総利益・売上総利益率推移

(百万円)



経常利益・経常利益率推移

(百万円)

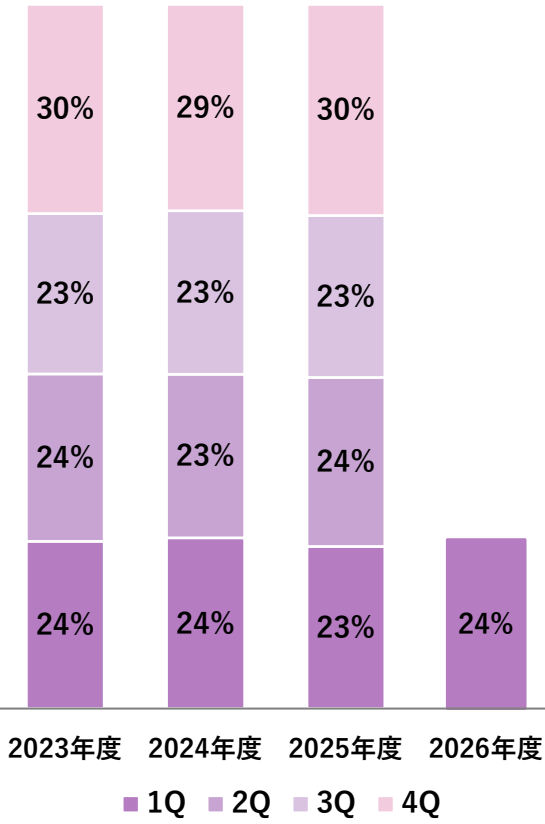


※1 2023年度のみ3Q及び4QでCM放映を実施
 ※2 2026年度利益率は1Q実績を記載しています

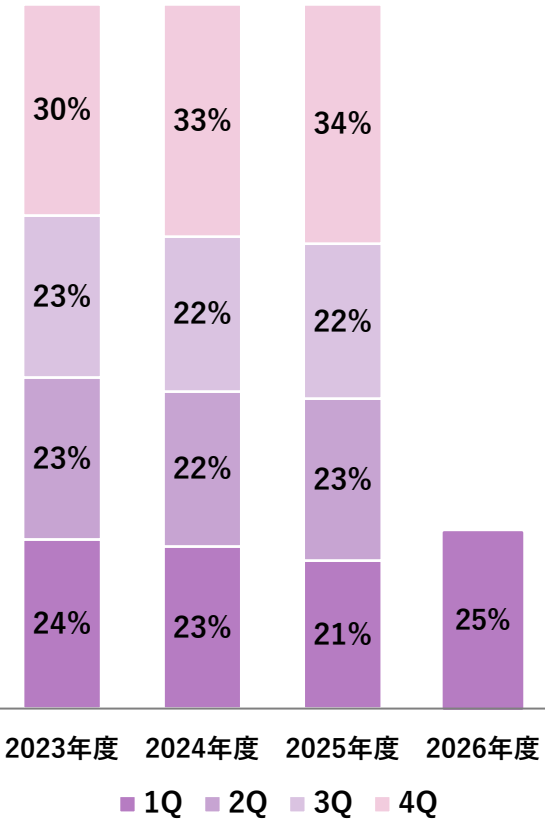
売上・利益計画の進捗状況（連結）

- 売上の進捗率は、例年同水準となっている。
- 売上総利益及び経常利益の進捗率は、前年実績進捗率を上回る水準となっている。

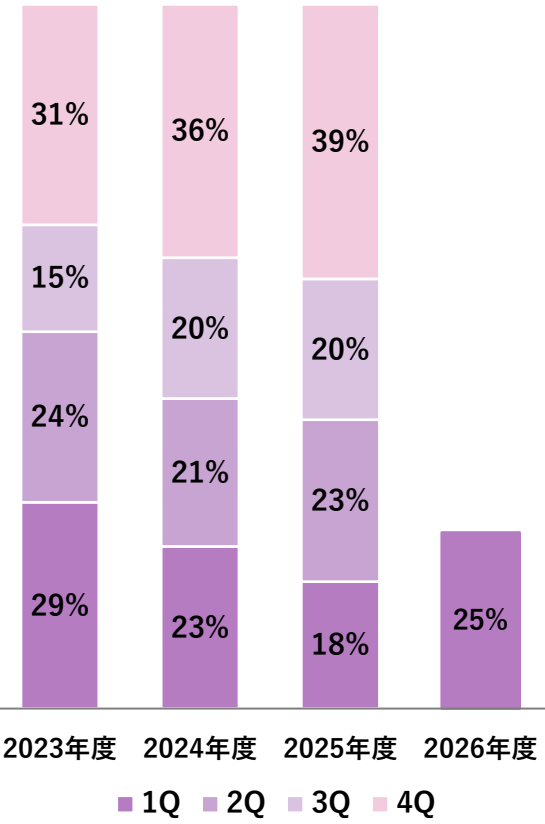
売上高進捗率推移



売上総利益進捗率推移



経常利益進捗率推移

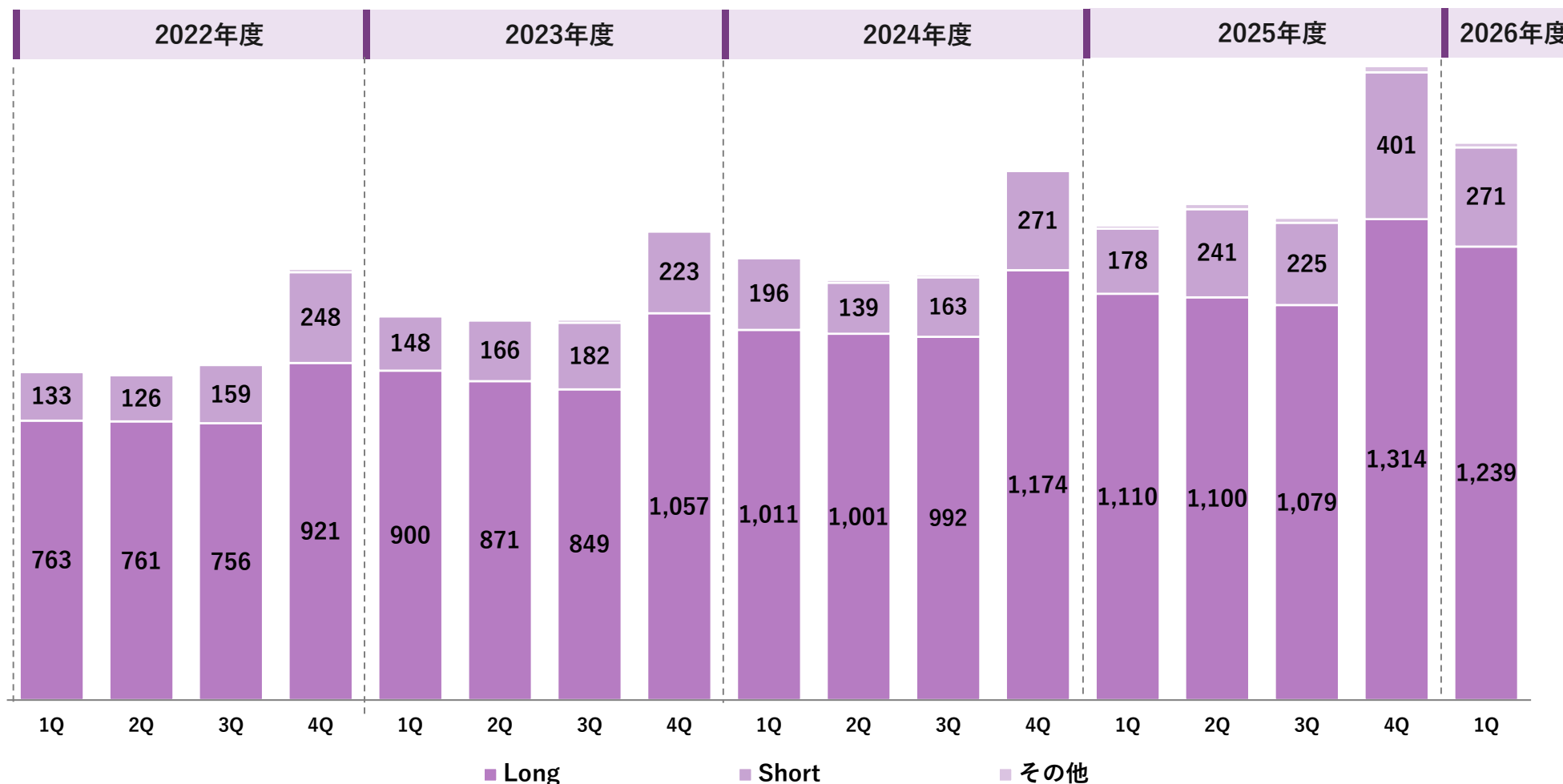


※ 2023年度のみ3Q及び4QでCM放映を実施

売上内訳推移（連結）

- Longの着実な積み上げにより売上が安定して増加している。
- Shortの取り組みを徐々に強化し、1QのShort売上も前年同期比で順調に伸びている。
- まだまだ業務拡大余地の大きい既存コアクライアントにおける拡大に加え、新たなコアクライアントが増加している。

（百万円）



- 基本的な配当性向は当社単体純利益の80%程度とする。
- 基本的な配当性向に、さらに、株主優待に代わるものとして財政状態等を勘案し、每期1%から10%の範囲で上乘せする。
 - ✓ 2027年3月期にかかる配当予想は年間33円00銭、配当性向は86%(単体・連結ともに)としております。
 - ✓ 当社はROE及び配当性向が高水準であるため、週刊東洋経済2025年12月13日号「四季報『新春号』先取り」内のDOEランキングで第1位として紹介されました。2026年3月期のDOE(連結)は43%となりました。

	1株あたり年間配当金		
	中間	期末	合計
2027年3月期 予想 (2026年4月22日公表)	13円00銭 (普通配当 13円00銭)	20円00銭 (普通配当 20円00銭)	33円00銭 (普通配当 33円00銭)
2026年3月期 実績	12円50銭 (普通配当 12円50銭)	20円00銭 (普通配当 20円00銭)	32円50銭 (普通配当 32円50銭)
2026年3月期 当初予想 (2025年6月16日公表)	11円50銭 (普通配当 11円50銭)	13円50銭 (普通配当 13円50銭)	25円00銭 (普通配当 25円00銭)

主要なリスク	リスク対応策	影響度	発生可能性	発生時期
● 人材確保のリスク 当社グループは会計を中心とした高度な専門性と人間力ともいえるソフトスキルの双方を兼ね備えた人材を資本として成り立っております。スキルの継続的向上と効率化を進める一方で、当社グループの成長のためには人材の確保も重要となります。従いまして、必要とする人材を十分かつ適時に確保できない場合、もしくは重要なプロフェッショナルが大量に流出する場合には、事業拡大及び将来性に影響を与えるおそれがあります。	当社では人材獲得、人材教育、人材流出防止を経営上の継続的重要課題として認識しており、組織力強化に引き続き取り組んでまいります。	大	低	特定時期 なし
● 情報セキュリティ 当社グループの事業において、クライアントの機密情報や個人情報の管理は非常に重要であり、不測の事態により情報が流出した場合、当社グループは信用を失うこととなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。	情報へのアクセス制限や外部侵入防止のためのセキュリティシステム構築をはじめ、情報管理体制の強化を行っております。	大	低	特定時期 なし
● 訴訟等のリスク 事業遂行にあたり、当社グループの法令違反の有無にかかわらず、何らかの原因で当社グループないし関係者が訴訟を提起されることも考えられます。訴訟が提起されること及びその結果によっては、当社グループが信用を失うこととなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。	当社グループでは日常的に法的な懸念事項について事前に弁護士等に確認する体制を整えておりコンプライアンス体制の強化に努めております。仮に訴訟等が生じる場合には速やかに専門性の高い弁護士等に相談することなどによりリスクの低減を図る方針であります。	大	低	特定時期 なし

- 本資料は、令和アカウンティング・ホールディングス株式会社（以下、「当社」といいます。）の企業情報の提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。また本資料の全部または一部を当社グループの承諾なしに公表または第三者に伝達することはできません。
- 本資料に含まれる将来予測に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。
- 本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報及び財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。
- 本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報は、公開情報または第三者が作成したデータ等から引用したものであり、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な経済動向に関する統計情報及び調査結果、外部情報に由来する他社の情報が含まれています。当社は、これらの情報の正確性、合理性及び適切性等については検証に限界があるため、いかなる当該情報についてこれを保証するものではありません。また、他社に係る事業又は財務に関する指標は、算定方法や基準時点の違いその他の理由により、当社に係る同様の指標と比較対照性が無い可能性があります。



令和アカウンティング・ホールディングス株式会社

表紙イラスト協力：岸本斉史

プロフィール

岡山県出身。

1995年、『カラクリ』にて「週刊少年ジャンプ」の新人漫画賞「ホップ☆ステップ賞」佳作を受賞。

1997年、増刊「赤マルジャンプ」に読切『NARUTO』が掲載され、デビューを果たす。

1999年に『NARUTOーナルトー』の連載を本誌で開始。

2019年には『サムライ8 八丸伝』を発表。



©岸本斉史／集英社